

令和7年度事業報告書

令和7年度収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会

令和7年度事業報告の概要

事業報告の概要

令和7年度の事業運営については、成人・産業保健/女性健診・施設健診、母子・地域保健、及び学校保健を柱とする各種健診・検査事業が揃って予算を上回る堅調な推移を見せた。特に、母子・地域保健分野においては、先天性代謝異常等検査の公費対象が26疾患に拡大したことが、全体の実績を大きく牽引する要因となった。その一方で、地域医療事業は予算未達に終わっており、地域住民のニーズに応えるクリニック体制の構築と経営体質の強化が今後の重要課題となっている。

1. 予防医学に資する健診・検査事業の概況

(1) 成人・産業保健/女性健診・施設健診

当部門における事業収益は、予算額23億7,000万円を上回る約23億9,600万円（約2,600万円の増収）の実績となった。この要因は、主に施設健診での人間ドック受診者の増加や、協会けんぽ関連の売上が伸長したことによるものである。

その一方で、健診形態が巡回健診から施設健診や代行機関の利用へとシフトする動きが強まっている。今後は、渉外活動を一層強化するとともに、施設健診における提供サービスのさらなる充実を図っていくことが課題である。

(2) 母子・地域保健

事業収益は、予算21億9,200万円に対し実績は約23億540万円となり、1億1,340万円の大幅な増収を達成した。これは、令和7年3月からライソゾーム病3疾患が新たに先天性代謝異常等検査の公費対象に加わったことが寄与している。

事業面では、昨年度に続いて検査精度の高い新生児マススクリーニング事業の実施を目的として、「東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会」を開催し、加えて「東京都新生児スクリーニングコンソーシアム」の事務局として運営に参画し、連携体制の構築に尽力した。

また、東京都受託事業である「東京都がん検診従事者講習会」等を実施し、検診従事者の技能向上と検査機関の精度管理の徹底を支援した。

(3) 学校保健

事業収益は約8億7,030万円となり、予算額の8億3,600万円を3,430万円上回った。一部の私立学校で契約解除が発生したものの、継続して取り組んできた単価交渉の成果が増収の主因となった。

2. 健康増進及び健康教育事業の推進

健康増進事業では、都民の健康維持・増進に幅広く貢献することを目指し、成人・産業保健分野に

おける健康促進サポートを通じて企業の健康経営導入を支援した。

その他、東京都受託事業についても計画通り実施した。

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

調査研究事業及び保健事業は小児心電図 AI の研究、タンデムマス質量分析計による検査の精度向上ならびに 2 次検査方法の研究、拡大新生児スクリーニング実施体制の効率化、呼吸器検診に関する研究、働く人の亜鉛不足と生活習慣病に関する研究などを継続実施した。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

地域医療事業を担う保健会館クリニックでは、外来診療において一部の診療科が前年度実績を上回ったものの、多くの診療科で事業計画を下回る結果となった。今後は、受診者数増加に向けたオペレーション改善を含む事業の立て直しが急務である。

施設貸与事業では、公共の利便性確保に資するため前年度に引き続き当法人所有建物の一部を郵便局へ貸与した。

令和 8 年 6 月 理事長 久布白兼行

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業（定款第4条第1項第1号／公1）

事業の内容：2－4 疾病予防のための健康診断ならびに検査事業

（1）成人・産業保健分野／女性のための健診／施設健診

事業収益は、予算23億7,000万円に対し、約23億9,600万円と、2,600万円の増収となった。要因として、施設健診において、人間ドックで契約している1事業所において、昨年が続いて臨時で約800人を受け入れできたことが挙げられる。また、協会けんぽの売り上げは、年々拡大傾向にあり、約10年前に比べて倍以上の売り上げとなっており、今年度も順調に実施数を伸ばすことができた。

一方、巡回健診においては、一部の顧客事業所では先方の方針により、施設型健診での実施の要望や、各個人対応での実施を求められ、協議を重ねた結果、当法人の受け入れ体制では要望への対応が困難であるため、契約終了に至る事例がみられた。また代行機関を利用して実施となることになり、直接契約が解除となるケースもあった。近年では、顧客事業所の一部で、巡回健診から施設健診での実施や代行機関を利用しての実施へとシフトする傾向もみられる。今後、渉外強化や施設健診の拡充等も検討していく必要がある。

* 検査・健診実施件数は表1に記載

（2）母子・地域保健分野／女性のための健診

事業収益は、予算21億9,200万円に対し、約23億540万円と、1億1,340万円の増収となった。この要因としては、先天性代謝異常等検査にて、令和7年3月よりライソゾーム病3疾患（ムコ多糖症Ⅰ型、ムコ多糖症Ⅱ型、ポンペ病）が公費対象疾患となったことが挙げられる。また、有償検査である拡大新生児スクリーニング検査がファブリー病のみの1疾患となることで、大幅な減収を予測していたが、実績値が計画を上回って推移したことが増収に寄与した。さらに、がん検診料金の継続的な料金交渉が実ったことも大きい。

なお、より効果的で検査精度の高い新生児マススクリーニング事業の実施を目的として、「東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会」を2回開催した。開催日：〈第1回〉令和7年8月8日～8月29日（書面開催）、〈第2回〉令和8年2月3日（ハイブリッド方式）。

さらに、検査体制・連携体制の強化を目的に、令和5年度に設立された「東京都新生児スクリーニングコンソーシアム」が、令和8年3月17日に開催され、当法人は事務局として参加、協力した。

また、東京都保健医療局からの委託を受け、令和2年度より実施している「マンモグラフィ読影医師等養成研修事業」では、乳がん検診に従事する医師及び診療放射線技師の読影能力、撮影技術の向上を目指し、それぞれ2回開催した。マンモグラフィ読影講習会開催日：〈第1回〉令和7年8月30日～31日、〈第2回〉令和8年2月21日～22日、マンモグラフィ技術講習会開催日：〈第1回〉令和7年8月2日～3日、〈第2回〉令和8年1月24日～25日。

その他に「生活習慣病検診従事者講習会」については、検診従事者の精度管理を適切に把握、評価し、東京都における保健事業がより効果的、効率的に実施が図られるよう開催し、講習会事業

の運営に取り組んだ。

* 検査・健診実施件数は表 2 に記載

(3) 学校保健分野

事業収益は、予算 8 億 3,600 万円に対し、約 8 億 7,030 万円と、3,430 万円の増収となった。昨年度に引き続き、一部の私立学校が契約解除となるなか、予算を上回る結果となった要因としては、各種検診における継続的な契約単価交渉の成果が大きく寄与していると考えられる。昨年度、腎臓検診システム変更による料金見直しを行い、一部で規定料金に達しない自治体・地区医師会もあったが、継続した料金交渉の結果、多くの自治体・地区医師会において契約単価を規定料金まで改定することができた。また、心臓病検診、脊柱側弯症検診についても、昨今の社会状況を考慮し、1 次検診・2 次検診とも一定程度の値上げを実施した。こうした料金交渉が成果を上げたことが、事業収益の安定的な推移に繋がっていると考えられる。

* 検査・健診実施件数は表 3 に記載

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業（定款第 4 条第 1 項第 2 号／公 1）

事業の内容：2－4 疾病予防のための健康診断ならびに検査事業

健康増進事業は、当法人の顧客に留まらず、広く都民の健康増進に寄与するため、多岐にわたる活動を展開した。

① 企業・職域への支援（健康経営の推進）

当法人が培ってきた健康経営の知見を活かし、顧客企業及び東京都の「職域健康促進サポート事業」において、健康課題の抽出、施策の実施、効果評価に至るまで、健康経営の包括的な取り組みを支援した。

② 個人のヘルスリテラシー向上支援

- ・**健康相談・保健指導の継続実施：** 食事・運動・睡眠等に関する健康相談及び保健指導を継続的に実施し、個人のヘルスリテラシー向上に努めた。
- ・**人間ドックでの啓発活動：** 全受診者を対象に「ロコモ立ち上がりテスト」の体験を実施し、ロコモティブシンドロームに関する周知・啓発を推進した。
- ・**人間ドックレディースデーの特設コーナー設置：** 人間ドックレディースデー開催日には「ウーマンズヘルスアップコーナー」を設置し、女性特有の健康課題に関する体験型の情報提供や、食事診断ソフトを用いた個別の食事分析・栄養相談を実施した。
- ・**特定保健指導の強化：** アウトカム評価を重視する第 4 期特定保健指導においては、健診当日の初回面接を含む新プログラムを導入し、より効果的な保健指導の推進に取り組んだ。

③ 健康的な社会環境の構築に向けた情報発信・活動

- ・望ましい生活習慣や健康行動を維持しやすい環境づくりの一環として、機関紙『よぼう医

学』への執筆、公式ウェブサイトや Facebook 等を通じた積極的な情報発信を行った。

- ・各種講演や学会での報告活動を以下の通り実施した。

講演

日本産業看護学会 第 14 回学術集会 シンポジスト発表（令和 7 年 11 月 8 日～9 日）

「労働衛生機関が推進する高年齢労働者と中小企業への支援」

学会

第 98 回日本産業衛生学会（令和 7 年 5 月 14 日～17 日）

「労働衛生機関保健師のワーク・エンゲイジメントが高まる要因に関する検討」

第 66 回日本人間ドック・予防医療学会学術大会（令和 7 年 8 月 22 日～23 日）

「人間ドック受診者を対象とした新たな健康支援プログラム『健活チャレンジ 1 ヶ月』の有用性の検討」

* 保健指導実施件数は表 4 に記載

事業の内容：2－1 疾病予防に関する知識の普及・啓発事業

（1）年報及び機関紙の発行事業

当法人の事業活動の成果を学術的観点からまとめた報告書である『年報』（令和 6 年度活動報告：通巻第 55 号）を作成し、PDF 版をホームページ上で公開した。冊子版は執筆者用、保管用等必要分（155 部）を印刷した。

また、機関紙『よぼう医学』（A4 判、28 ページ）を四半期毎に発行した。発行部数は春号・夏号・秋号が各 7,000 部、新年号が 6,400 部。PDF 版をホームページ上で公開した。

『よぼう医学』では、「乳がん検診の現状と課題——“公正な、職域乳がん検診へ”」「新生児マスキューニングの現状と未来——公費負担の検査が 26 疾患に！」「正しいがん検診を知ろう——「利益」と「不利益」を考える」「新しい学校検尿システム——なぜ新しいシステムが必要なのか」等の特集を組んだ他、久留米大学医学部神経精神医学講座主任教授の小曾根基裕氏による「睡眠学入門 快適な眠りにいざなうために」、日本家族計画協会会長の北村邦夫氏による「女性が抱える健康問題とその予防」、感染対策ラボ代表の堀成美氏の企画による「リレーエッセイ 感染症とともに生きる」、赤坂島崎眼科院長の島崎潤氏による「知っておきたい目のトラブル」の他、「保健会館クリニックの医師がお答えします！」等を連載し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の発信に努めた。

（2）学校保健セミナーの開催事業

東京都学校保健会と共催し、「学校保健セミナー」を年 3 回開催し、学童期の保健活動の啓発普及に努めた。

第 273 回（web 配信方式）

配信期間：令和 7 年 11 月 25 日～令和 8 年 2 月 24 日

演題：「新しい学校検尿システム」

講師：日本医科大学付属病院小児科 准教授 柳原 剛 氏

視聴回数：241 回

第 274 回 (web 配信方式)

配信期間：令和 7 年 12 月 10 日～令和 8 年 3 月 9 日

演題：「子どもの自死といのちの授業」

講師：富山大学医学部小児科学教室 客員教授 種市 尋宙 氏

視聴回数：275 回

第 275 回 (web 配信方式)

配信期間：令和 8 年 1 月 7 日 ～令和 8 年 3 月 30 日

演題：「子宮頸がんの予防法——HPV ワクチン」

講師：東京都予防医学協会検査研究センター センター長 藤井 多久磨

視聴回数：117 回

(3) ヘルスケア研修会の開催事業 (健康管理コンサルタントセンターとの連携)

健康管理コンサルタントセンターとの連携により「ヘルスケア研修会」を 3 回開催し、産業保健分野の健康管理や健康づくり、及び快適な職場づくりの推進を支援した。各研修会の詳細は以下の通りである。

第 315 回 令和 7 年 6 月 30 日～9 月 29 日 (web 配信方式：357 回視聴)

主題：「AI の活用 第 1 弾 産業保健専門職における生成 AI の活用」

講師：内田 満夫 氏 (群馬大学大学院医学系研究科数理データ科学講座 教授／日本産業衛生学会産業保健 AI 研究会 世話人)

第 316 回 令和 7 年 10 月 16 日～令和 8 年 1 月 15 日 (web 配信方式：170 回視聴)

主題：「AI の活用 第 2 弾 大規模言語モデルの仕組みと業務への活用」

講師：渡辺 和広 氏 (北里大学医学部公衆衛生学 講師／日本産業衛生学会産業保健 AI 研究会 世話人)

第 317 回 令和 8 年 1 月 28 日現地開催 (来場者：60 人) / 令和 8 年 3 月 16 日～6 月 15 日
(web 配信方式：115 回視聴) ※令和 8 年 5 月 7 日現在

主題：「AI の活用 第 3 弾 データ解析への生成 AI の活用～データをアップロードできない場合等の Tips～」

講師：山内 武紀 氏 (昭和医科大学医学部衛生学公衆衛生学講座 准教授／日本産業衛生学会産業保健 AI 研究会 世話人)

(4) 技術者育成のための各種講習会等の開催

市ヶ谷超音波カンファレンスの開催と超音波診断精度向上の試み

超音波技師の知識・技能向上のため、腹部超音波カンファレンスを計5回開催した。東京医療センターの水口安則氏を招き、読影医の立場から、実際の症例に基づく検査知見をご講義いただいた。

さらに令和7年度からは、日本大学病院の渡邊幸信氏も加わり、要精査症例を題材としたフィードバック形式の検討会を実施し、参加者の理解を深めた。

カンファレンスの開催実績は以下の通りである（全5回、当法人人間ドック室にて開催）。

開催日	回数	講師	参加者	検討内容
令和7年7月25日	第166回	水口安則 氏	34名	膵臓・腎臓腫瘍
令和7年10月3日	第167回	水口安則 氏	38名	胆嚢病変、肝腫瘍
令和7年11月28日	第168回	水口安則 氏	37名	腹部リンパ節
令和8年2月26日	第169回	渡邊幸信 氏	37名	肝臓・膵臓腫瘍
令和8年3月27日	第170回	水口安則 氏	31名	肝細胞癌・膵腫瘍

本カンファレンスは、腹部臓器のがん早期発見に極めて有用な知識と技術を提供し、他施設の技師にも学びの場として提供している。

また、診断精度向上のため、日本超音波検査学会「画像コントロールサーベイ」及び全国労働衛生団体連合会・日本人間ドック学会共催「腹部超音波精度管理調査」に参加し、いずれもA評価を獲得した。

(5) がん検診の精度向上に関する事業

当法人では、がん検診の質を維持・向上させるため、以下の活動を実施した。

1. プロセス指標のデータ管理と精検受診率の向上

がん検診のプロセス指標において、検診機関が最も重視すべきは精検受診率である。精検対象者への受診勧奨と確実な結果把握が不可欠だが、医療機関が多数存在する東京では、地方に比べ結果の把握が困難な傾向にある。そのため当法人では、結果報告時に返信用封筒を同封し追跡調査を実施するほか、必要に応じて受診先の医師へ直接照会を行っている。さらに今年度からは、未回答者に対し3ヵ月後にハガキによる再追跡を開始し、把握体制を強化した。また、精検対象者が受診しやすい環境を整えるため、当法人の精検センターやクリニック専門外来を通年で開設している。

2. 検診精度管理委員会の運営

胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん及び子宮がんの各がん種に対応した精度管理小委員会を

設置し、これらの活動を統括する検診精度管理中央委員会を設けた。ここでは、追跡調査の結果確認、必要に応じた再調査、データ集計、そして自治体への報告を行った。

3. 読影精度の向上

・**肺がん検診読影委員会**: 読影担当医師の読影精度維持・向上のため、年に一度、読影委員会を開催している。この委員会では、判定基準の確認や症例検討を実施している。本年度は令和8年3月25日に開催された。

・**会員制肺がん検診における取り組み**: 会員制の肺がん検診「東京から肺がんをなくす会」では、質の高い診断と症例検討を目的として、国立がん研究センターの専門医と定期的にカンファレンスを開催している。本年度は以下の通り、計6回のカンファレンスを実施し、判定や個々の症例について詳細な検討を行った。

開催実績：令和7年5月14日、7月9日、9月10日、11月12日、
令和8年1月14日、3月11日

(6) ホームページの提供事業

ホームページ (Web サイト)、SNS (Facebook) を活用し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の提供、当法人の事業に関する案内等を行った。

1) ホームページを活用とした主な取り組み

・予防医学情報の発信：機関紙「よぼう医学」の全文公開により、信頼性の高い医学情報を体系的に発信

・健診予約の利便性向上: 人間ドックやがん検診の詳細なコース紹介と Web 予約機能を提供し、受診者がスムーズに申し込みできる導線を構築

・多様な健診ニーズへの対応：自治体連携事業（健康診査・各種がん検診・新生児スクリーニング検査等）や成人・産業保健事業・学校保健事業の情報を集約し、さまざまなニーズに応じた健診・検査事業を詳細に案内

・診療情報の公開：保健会館クリニックの専門外来スケジュールや診療内容に加え、フロア改装に伴う各種案内を掲載

・透明性の確保：事業計画書や事業報告書、決算等の資料を Web 上に公開し、広く一般への透明性を確保

・活動実績の明示：健康経営の取り組みをまとめた「よぼう健康白書」、当法人の事業活動の成果をまとめた「年報」を通じて活動実績を可視化し、事業の社会的意義や成果を客観的に明示

2) SNS (Facebook) を活用した主な取り組み

・タイムリーな予防医学情報の発信：「からだを労わる季節だより——春の身体と旬の食材」といった季節の健康リスクや日常で役立つ予防 Tips を画像付きで投稿し、隙間時間で手軽に読める親しみやすい情報をタイムリーに発信

・健康啓発と検診の重要性の継続的訴求：「Tokyo 健康ウォーク 2025」等のイベント協力活動をシェアすることで、健康への関心を高め、検診の重要性を身近な視点から継続的に訴求

・イベント・サービス情報の迅速な周知：ヘルスケア研修会や学校保健セミナーといった講演

動画の配信開始や人間ドックのレディースデー告知等をフォロワーへいち早く周知

・活動の可視化による信頼感と親近感の醸成：「第 66 回日本人間ドック・予防医療学会学術大会」「第 15 回国際先天代謝異常学会 ICIEM2025」等学会参加のレポートや「第 70 回予防医学事業推進全国大会」の開催報告、クリニックの最新の運営状況等を写真と共に発信し、当法人の活動を可視化することで信頼感と親近感を醸成

事業の内容：2－3 公共団体・医師会等が行う、疾病予防のための活動への協力事業

(1) 協力事業

以下の公共団体・医師会等が行う活動を支援し、予防医学運動の推進を図った。

1) 予防医学事業中央会への協力

① 常任企画委員として以下の委員会に参加・協力した。

・常任企画委員会

開催日：令和 7 年 5 月 13 日、7 月 8 日、9 月 17 日、令和 8 年 2 月 6 日

場所：予防医学事業中央会会議室

主な内容：全国運営会議の企画及び中央会表彰受賞候補者の推薦等

・企画委員会

開催日及び開催場所：令和 7 年 7 月 14 日（ホテルグランドヒル市ヶ谷）、令和 7 年 11 月 6 日

（ホテルオークラ東京）

主な内容：地区課題の共有及び情報交換等

② 常任技術委員として以下の委員会に参加・協力した。

・第 1 回委員会

開催日：令和 7 年 9 月 11 日

場所：予防医学事業中央会 会議室（ZOOM 併用）

議題：論文投稿者・研究会発表者の利益相反開示、第 59 回全国予防医学技術研究会（山口市）、地区会議共通質問の設定（技術委員会の提案）、第 60 回全国予防医学技術研究会（栃木市）、委員の報酬・費用等

・第 2 回委員会

開催日：令和 7 年 11 月 17 日

場所：保健会館別館 3F 中央会 会議室（Zoom 併用）

議題：第 59 回研究会及び関連会議の日程、本会議のプログラム構成、技術運営会議の議案と進行役、本会議のフォーラムディスカッションと進行役、研究発表の担当座長等

・第 3 回委員会

開催日：令和 8 年 3 月 4 日

会場：山口市かめ福オンプレイス 2F プリンスホール

議題：第 59 回全国予防医学技術研究会及び技術運営会議の概要、地区会議・中央会報告

③ 保健指導委員として以下の委員会に参加・協力した。

・第1回委員会

開催日: 令和7年10月20日

場所: 予防医学事業中央会 会議室 (ZOOM 併用)

議題: 令和7年度保健指導研修会開催準備、開催日時、開催場所、研修会内容等

・第2回委員会

開催日: 令和7年12月2日

場所: 予防医学事業中央会 会議室 (ZOOM 併用)

議題: 令和7年度保健指導研修会プログラム、全体構成、事例発表(時間・題数・依頼支部)、講義(講師)等

・第3回委員会

開催日: 令和8年2月9日

場所: 予防医学事業中央会 会議室 (オンライン方式)

議題: 令和7年度保健指導研修会の最終確認、プログラム、参加者、進行等の最終確認等

・第4回委員会

開催日: 令和8年3月16日

場所: 予防医学事業中央会 会議室 (オンライン方式)

議題: 令和7年度保健指導研修会の振り返り・評価シート考察、令和8年度保健指導研修会に向けて次年度研修会の方針等

④ 精度管理認証事業専門委員として、以下の委員会及び研修会に参画・協力した。

・精度管理認証事業委員会

開催日: 令和7年6月30日、7月8日

開催場所: 予防医学事業中央会会議室

主な内容: 精度管理認証事業に関する要綱・規約類の制定、令和6年度の認証報告、令和7年度研修会(血液・生化学研修会)の企画立案等

・血液・生化学研修会

開催日及び開催場所: 令和8年1月29日(保健会館別館5階セミナールーム)

主な内容: 検体検査に影響を与える要因や、検査室が直面する諸問題について支部間での討議・意見交換等

・令和7年度技術委員会・技術運営会議

開催日及び開催場所: 令和8年3月4日、5日(山口市かめ福オンプレイス)

主な内容: ブロック会議の報告、精度管理認証事業の報告、全体討議等

⑤ 「第70回予防医学事業推進全国大会」の共催

令和7年11月7日に The Okura TOKYO (オークラ東京) において、「第70回予防医学事業推進全国大会」を予防医学事業中央会と共催した。本大会は、関係機関の後援を得て約250

名が参加し、「予防医学への想いを繋ぐ、未来へ継なぐ——挑戦は70年の轍のその先へ」をテーマに開催された。

運営全般にわたる協力支援を通じて、予防医学事業の更なる発展に向けた連携を深めることができた。

2) 学校保健地区協議会等への協力

前年度に引き続き、当法人への運営協力の依頼はなかった。

3) 東京都保健医療局への協力

「Tokyo 健康ウォーク 2025」の開催に協力し、「無料大腸がん検診」を実施した。

実施日: 令和7年11月24日

開催場所: 町田市 町田シバヒロ会場

便潜血検査実施者: 561人

4) 各市区町村への協力

渋谷区及び大田区の保健衛生行政への協力として、以下の会議に参加した。

渋谷区がん検診精度管理検討会: 令和8年1月29日にオンライン会議形式で開催され、協力を行った。

大田区子宮がん検診打合せ会: 令和8年1月8日に大田区役所で開催され、実施状況と課題、今後の計画について検討を行った。各市区町村が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動に協力することが決定した。

5) 東京産婦人科医会への協力

東京産婦人科医会がん対策委員会に参加、協力した。

実施日: 令和8年2月28日

開催場所: 東京都予防医学協会 保健会館別館5階セミナールーム

次第: 講演 「子宮頸がん検診の質保証—入口から出口まで」

東京都予防医学協会 検査研究センター長 藤井 多久磨

討議 1) 「各地区の子宮がん・乳がん検診の実施状況調査報告」

2) 「がん検診事業への取組について」(主催・参加者による意見交換)

6) 健康づくり懇話会への協力

企業や健康保険組合の健康管理担当者で構成される「健康づくり懇話会」の事務局として、会の運営と総会開催に協力した。

総会概要

開催日: 令和7年11月25日

参加者: 70名(45事業所)

次第：特別講演 「今後注目しておきたい感染症とその対策」

国立健康危機管理研究機構 危機管理・運営局 危機管理参事 和田 耕治 氏

情報提供 保健会館クリニックの紹介

東京都予防医学協会 保健会館クリニック所長 丸茂 一義

7) 全国労働衛生団体連合会への協力

腹部超音波検査関連の全衛連運営協力

実施内容	時期	協力人数
第1回 腹部超音波検査専門委員会	令和7年4月	2名
腹部超音波検査研修会（精度管理コース）	令和7年7月	2名
腹部超音波検査研修会（基礎コース）講師	令和7年11月	2名
第2回 腹部超音波検査専門委員会	令和7年11月	2名
全衛連 腹部超音波検査精度管理調査	令和7年12月	2名

(2) 学生・研修医等の受入れ

1) 養護教諭を目指す学生を対象に、学校保健見学実習の実施

実施日：令和7年8月8日

参加者：帝京短期大学養護教諭専攻学生 2名

東洋大学養護教諭専攻学生 18名 計20名

内容：講義 当法人学校保健事業概要、学校検診 Q&A

実習（検診・検査現場）

①腎臓検診・小児生活習慣病予防健診（尿検査・血液検査）

②心臓検診・脊柱側弯症検診（心電図検査・モアレ検査）

2) 地域看護論実習の実施

実施日：令和7年4月22日

参加者：武蔵野大学学生 10名

3) 地域看護学統合看護実習の実施

実施日：令和7年7月29日

参加者：東京工科大学学生 8名

4) 公衆衛生看護学統合実習の実施

実施日：令和7年9月16日

参加者：東海大学学生 4名

5) 産業医学現場実習の実施

実施日：令和7年12月1日～5日

参加者：産業医科大学学生 2名

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業（定款第4条第1項第3号／公1）

事業の内容：2-2 予防医学的調査研究事業

(1) 小児心電図 AI 診断に関する研究

本研究では、令和6年度に構築した「正常・異常判別モデル」が、ROC-AUC 0.95 以上、NPV 0.99 という極めて高い精度を達成した。令和7年度は、この成果をさらに発展させ、社会実装を目指すべく、体制整備と研究開発の両輪で事業を推進した。

体制整備：令和7年3月に東京大学倫理審査委員会の一括審査承認を得たことで、慶應義塾大学病院を含む計12の分担研究機関からの円滑なデータ抽出が可能となった。

研究開発：ステップ2として、QT延長症候群等の特定疾患を検知するモデルの開発に着手した。現在、各機関から収集した多疾患データの注釈作業を進めている。

今後はAIモデルの精度向上を図るとともに、クラウド型読影システムの構築に向けた実用化を目指していく。

(2) 先天性副腎過形成症の2次検査方法の研究

東京科学大学発生発達病態学講師の高澤啓氏の指導のもと、同大学と連携してより精度の高い先天性副腎過形成症(CAH)の判定アルゴリズムについて研究を進めた。その成果物として、東京科学大学の医師が著者、小児スクリーニング科職員が共著者として以下の英語論文2報が学術誌に掲載された。

・ Haruki Yamano, Kazuhiro Watanabe, et al. J Clin Endocrinol Metab. 11(3):689-697. doi: 10.1210/clinem/dgaf506., 2026.

・ Hisae Nakatani, Kazuhiro Watanabe, et al. Endocrine. 91(1):103. doi: 10.1007/s12020-026-04573-z., 2026.

これらの論文で考案されたアルゴリズムを使用することで、CAH患者の検出特異性が大幅に向上し、低出生体重児関連の偽陽性がこれまでよりも低減されることが期待され、本症NBS精度向上が見込まれる。今後は日常検査でその検証を進めていく。

(3) タンデム質量分析計による検査の精度向上ならびに2次検査方法の研究

令和7年度第2回先天性代謝異常等検査連絡協議会において、本研究の成果の一つとしてイソ吉草酸血症を疑う例の2次検査法の正式な実施について東京都に協議を依頼した。その成果・期待される効果（薬剤性の偽陽性例の除外、診断の正確性の向上）については連絡協議会の委員、東京都にも理解いただいた。ただ、諸般の都合で令和8年4月からの実施には間に合わな

かったため、引き続き検討を進め、令和 8 年度後半～令和 9 年度に実装化できるように再度、検査体制を整える。一方、アミノ酸の二次検査については安定して実施し、偽陽性例削減に大きく寄与しているため、日本大学病院小児科准教授の石毛美夏氏の指導のもとその実施体制は引き続き継続する。

(4) 拡大新生児スクリーニング実施体制の効率化、精度向上に関する研究

免疫不全症検査では、スクリーニング精度向上のための専門医師とのミーティングを半年ごとに 2 回実施した。ミーティングでは検査実績、カットオフ値、要精査までの体制について協議しているが、現時点で現行の体制に変更はなかった。しかし、要精査例の保護者による精査医療機関受診予約時の一般的な注意事項について、当法人 HP 上で掲載することが望まれた。掲載すべき内容について同ミーティング内で協議し、決定事項について掲載手続きを進めることとした。

脊髄性筋萎縮症 (SMA) では、2 例の患者が診断された。いずれも検査結果判明直後に指導医である国立国際医療研究センターメディカルゲノムセミナー室長の荒川玲子氏と情報共有することで、出生した産科医療機関への電話によって精査連絡当日に精査医療機関を受診、その翌日には SMA と確定診断され、即日治療を開始するに至った。要精査例への対応を指導医と事前に確認したことにより、結果判明から治療開始までの日数が短縮され、全国でも最速レベルで治療を開始できた。今後は要精査例においても、迅速かつ確実な精査受診が可能となる連携体制の構築に取り組んでいく。

LSD 検査では過去の実績に基づいてカットオフ値を変更した。その結果、ポンペ病では再採血率・要精査率が著明に低下した。しかしながら、重症型とされる乳児型ポンペ病 (IOPD) 1 例を見逃すことなく早期に発見することが出来た。本例を含め、令和 7 年度は 4 例 (過去 3 年間で最多数) の患者が診断された。対象疾患のうち、ムコ多糖症の要精査例に対する診断支援検査のグリコサミノグリカン (GAG) 分析は、精査医療機関から島根大学医学部附属病院に依頼し、検査料金は東京都と負担とする体制を正式に構築した。一方で、当法人における GAG 分析導入は、同大の医師小林弘典氏、大國翼氏ならびに島津製作所との連携によって実施体制を整備中である。当法人で患者尿を分析した結果、正常例と比較して GAG の明らかな高値を確認することが出来た。しかしながら分析精度が安定せず、その改善が課題となっている。そこで現有の質量分析計での分析方法の改良をすすめると同時に、令和 8 年度導入予定の高感度な質量分析計を用いた検討を開始する計画である。これにより、現在島根大学に依頼している診断支援目的の GAG 分析を当法人で実施するとともに、「新生児マススクリーニング関連疾患の分析依頼」(有償検査) の追加検査項目とし、スクリーニングとは別に LSD を疑う臨床例の検査受託が可能となるよう、医事課とも連携して体制構築を進めていく。

(5) 呼吸器検診に関する研究

当法人は、会員制の肺がん検診「東京から肺がんをなくす会 (ALCA)」の検診データを活用し、徳島大学ポスト LED フォトニクス研究所教授の河田佳樹氏の研究室と共同で、コンピュ

ーターによる肺がん検診の診断支援システム（CAD）の開発研究を進めている。また、慢性閉塞性肺疾患（COPD）の定量的な評価と、呼吸機能、禁煙歴、遺伝子との関連性に関する研究も継続して行っている。

さらに、日本医療開発研究機構の研究費による、非喫煙者・軽度喫煙者を対象とした低線量 CT 肺がん検診の有効性評価研究（J ECS Study、研究代表者：佐川元保東北医科薬科大学教授）に平成 29 年度から参加している。令和 7 年度は、この研究の一環として、精密検査対象者の追跡調査に加え、CT 実施群を対象とした 2 回目の CT 検査を実施した。

（6）放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究

当法人は、厚生労働省労災疾病臨床研究事業「放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究（NEWS）」の協力機関として令和 7 年度も健診及び保健指導を 45 名に実施した。令和 8 年度も引き続き協力していく。

（7）超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験

平成 19 年度より始まった「超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験（J-START）」については、令和 7 年度も追跡調査を継続して実施した。

（8）働く人の亜鉛不足と生活習慣病に関する研究

亜鉛（Zn）は、300 種類以上の酵素を構成し、DNA、RNA、タンパク質の合成に関わる必須ミネラルである。抗酸化・抗炎症作用を持ち、糖尿病、心筋梗塞、慢性腎臓病、骨粗鬆症、認知症等、高齢期に多い疾患の発症に Zn 欠乏が関係する。国民健康・栄養調査によれば、成人の約 3 割は Zn 摂取量が必要量に満たず、高齢者は更に欠乏しやすい。潜在的な Zn 欠乏がもたらす高齢期の健康リスクを回避するには、高齢期に入る前に Zn 充足度の評価とそれに基づく生活指導が必要である。

当法人は、東京慈恵会医科大学教授の須賀万智氏と共同で、日本人間ドック・予防医療学会 2025 年度学術委託研究に採択され、「亜鉛を通じた健康増進に関する研究」を実施することになった。本研究では、高齢期への入口となる退職世代に焦点を当て、血清 Zn 濃度を測定し、動脈硬化性疾患、プレ心不全、認知症、フレイルを予測するリスクスコアとの関係を検討する。本研究の結果から、人間ドックを高齢期へのギアチェンジをサポートする機会とするため、血清 Zn 濃度を新項目として追加することを提案できると期待される。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款第 4 条第 1 項第 4 号）

（1）一般外来、専門外来による地域医療事業（収 1）

令和 7 年度のクリニック事業は、地域の医療機関及び健康診断のフォローアップ機関としての

役割を担い、受診者の受け入れに努めた。

外来診療においては、婦人科や甲状腺外来、循環器外来等の主要科目で前年度の実績を上回る受診件数を確保している。また、新宿区住民健康診断においても、健康診査や各種がん検診の多くで前年度実績を上回り、地域住民の健康維持に寄与した。

一方で、事業計画に対しては、全項目で計画値に届かず、すべて未達という極めて厳しい結果となった。要因として、Web予約未導入による利便性の不足や情報発信力の弱さといった組織的課題を克服しきれなかったことが挙げられる。

今後は、これらの課題を真摯に受け止め、次年度に向けてWeb予約・問診システムの導入検討や情報発信の強化、業務効率の改善を加速させ、受診しやすい環境整備と計画達成に向けた体制構築を強化する。

*クリニック計画件数は表5に記載

(2) 施設貸与事業 (取2)

令和7年度も引き続き、当法人が所有する建物(保健会館本館)の地下1階部分の一部を郵便局(新宿保健会館内郵便局)に貸し出して、公共の利便性の確保・継続等地域住民の生活に役立った。

(3) 総務事項 (法人)

1) 理事会の開催

① 第一回理事会 (定例理事会)

日程：令和7年6月9日

会場：保健会館 別館5階セミナールーム

議題：第一号議案 令和6年度事業報告 承認の件

第二号議案 令和6年度収支決算 承認の件

第三号議案 定時評議員会の開催について

第四号議案 特定資産取得・改良資金の保有について

審議：議案はいずれも原案通り可決された

報告事項：1.次期役員候補者の報告

2.業務執行理事の職務執行状況について

② 第二回理事会 (臨時理事会)

日程：令和7年6月24日

会場：保健会館 別館5階セミナールーム

議題：第一号議案 理事長、専務理事、常務理事及び常勤理事 選定の件

第二号議案 業務執行理事の担当業務について

審議：議案はいずれも原案通り可決された

③ 第三回理事会 (決議の省略)

理事会の決議があったものとみなされた事項：1.評議員選定委員 選任の件

2.評議員候補者推薦について

決議事項を提案した理事の氏名：代表理事 理事長 久布白兼行

理事会の決議があったともみなされた日：令和7年8月18日

④ 第四回理事会（定例理事会）

日程：令和8年3月23日

会場：保健会館 別館5階セミナールーム

議題：第一号議案 令和8年度事業計画 承認の件

第二号議案 令和8年度収支予算 承認の件

第三号議案 令和8年度資金調達及び設備投資等の見込み 承認の件

第四号議案 令和8年度開始日において行う公益目的事業の種類及び内容、収益事業等の内容 承認の件

第五号議案 規程の改正 承認の件

第六号議案 規程の新設 承認の件

第七号議案 組織改編 承認の件

第八号議案 常務理事 選任の件

審議：議案はいずれも原案通り可決された

報告事項：1.東京都からの照会事項について

2.健康経営への取り組みについて

3.業務執行理事の職務執行状況について

2) 評議員会の開催

① 第一回評議員会（定時評議員会）

日程：令和7年6月24日

会場：保健会館別館5階セミナールーム

議題：第一号議案 令和6年度事業報告 承認の件

第二号議案 令和6年度収支決算 承認の件

第三号議案 任期満了に伴う役員（理事・監事） 選任の件

第四号議案 「役員及び評議員の報酬等ならびに費用に関する規程」 改正の件

審議：議案はいずれも原案通り可決された

報告事項：1.令和7年度事業計画・収支予算等について

3) 理事・評議員の就退任（敬称略）

① 就任者の氏名及び就任日

理事：東京都保健医療局長 山田忠輝 氏（令和7年6月24日）

一般社団法人日本家族計画協会理事長 三橋裕行 氏（令和7年6月24日）

評議員：特別区保健所長会会長 増田和貴 氏（令和7年9月3日）

国立病院機構災害医療センター名誉院長 土井庄三郎 氏（令和7年9月3日）

②退任者の氏名及び退任日

理事：一般社団法人日本家族計画協会会長 北村邦夫 氏（令和7年6月24日）

評議員：前特別区保健所長会会長 石原美千代 氏（令和7年6月1日）

一般社団法人日本家族計画協会監事 柴田昭二 氏（令和7年6月12日）

4) 表彰

①予防医学事業中央会関係

厚生労働大臣表彰：専務理事・事務局長 前田秀喜

中央会賞：健康増進部 部長 加藤京子

奨励賞：施設健診事業部 次長 白石麻沙美

検診検査部検体検査一科 科長補佐 藤川研人

②全国労働衛生団体連合会関係

功績賞：データ管理部三課 課長 田口千稲

奨励賞：データ管理部二課 主査 鬼澤学

検診検査部生理機能検査一科 主査 小澤利奈

5) 設備投資

- ① 電話交換機（一式）
- ② I P多機能電話機用H U B X（一式）
- ③ 本館・検査棟照明L E D化（一式）
- ④ 施設健診用超音波画像診断装置（1台）
- ⑤ 巡回健診用超音波画像診断装置（1台）
- ⑥ 学校心臓検診用心電計（6台）
- ⑦ 検体検査システム（一式）
- ⑧ 臨床検査薬管理システム（一式）
- ⑨ 自動染色装置・自動封入装置（1台）
- ⑩ 全自動液状化検体細胞診標本作製装置（1台）
- ⑪ 高速アミノ酸分析計（1台）
- ⑫ 胃部X線撮影装置（3台）
- ⑬ H P V検査システム（一式）
- ⑭ 仮想サーバ（一式）
- ⑮ O C R画像分割システム（一式）
- ⑯ スタッフ管理構築システム（一式）

表1 検査・健診実施件数（成人・産業保健分野）

検査・健診項目	令和6年度 実施件数	令和7年度 計画件数	令和7年度 実施件数	対計画件数		
				件数増減	比率%	
一般健康診断	127,434	132,000	122,827	△ 9,173	93.1%	
特殊健康診断	20,180	12,100	20,322	8,222	168.0%	
人間ドック	10,746	10,200	10,686	486	104.8%	
がん 検 診	胃がん検診	29,032	23,000	27,421	4,421	119.2%
	肺がん検診	1,261	800	726	△ 74	90.8%
	大腸がん検診	45,256	35,000	43,531	8,531	124.4%
	子宮がん検診	14,328	16,000	13,807	△ 2,193	86.3%
	乳がん検診	14,279	16,500	13,453	△ 3,047	81.5%
その他の検査	52,474	43,500	51,872	8,372	119.2%	

△印は減少を示す

表2 検査・健診実施件数（母子・地域保健分野）

検査・健診項目	令和6年度 実施件数	令和7年度 計画件数	令和7年度 実施件数	対計画件数	
				件数増減	比率%
子宮がん細胞診検査	235,365	220,000	218,576	△ 1,424	99.4%
組織診検査	390	550	381	△ 169	69.3%
喀痰細胞診検査	1,037	1,000	1,249	249	124.9%
乳がん検診	11,207	11,000	10,370	△ 630	94.3%
子宮がん検診	5,652	4,700	5,303	603	112.8%
胃がん検診	9,382	10,000	8,579	△ 1,421	85.8%
大腸がん検診	10,101	8,800	9,522	722	108.2%
肺がん検診	17,086	15,800	15,582	△ 218	98.6%
代謝異常検査	81,964	77,700	84,734	7,034	109.1%
甲状腺機能低下症検査	84,715	80,500	87,323	6,823	108.5%
副腎過形成症検査	84,194	79,500	86,787	7,287	109.2%
拡大新生児スクリーニング	36,286	15,000	21,971	6,971	146.5%
健康診査	1,076	1,000	1,031	31	103.1%
その他の検査	420	420	440	20	104.8%

△印は減少を示す

表3 検査・健診実施件数（学校保健分野）

検査・健診項目		令和6年度 実施件数	令和7年度 計画件数	令和7年度 実施件数	対計画件数	
					件数増減	比率%
心臓	1次検査	121,587	118,000	119,033	1,033	100.9%
	精密検査	2,152	2,000	2,212	212	110.6%
尿	1次検査	422,934	417,000	419,221	2,221	100.5%
	2次検査	9,176	8,900	8,616	△284	96.8%
	精密検査	778	750	789	39	105.2%
生活習慣病予防健診		14,139	13,500	13,895	395	102.9%
貧血検査		10,033	10,000	10,490	490	104.9%
脊柱側彎	1次検査	95,152	91,000	94,100	3,100	103.4%
	精密検査	2,811	2,650	2,518	△132	95.0%
その他の検査		111,982	107,000	113,020	6,020	105.6%

△印は減少を示す

表4 保健指導実施件数

検査・健診項目		令和6年度 実施件数	令和7年度 計画件数	令和7年度 実施件数	対計画件数	
					件数増減	比率%
保健指導		10,608	10,540	10,600	60	100.6%

△印は減少を示す

表5 クリニック実施件数

外来診療

診療科目	令和6年度 実施件数	令和7年度 計画件数	令和7年度 実施件数	対計画件数	
				件数増減	比率%
消化器	4,908	6,000	4,889	△1,111	81.5%
循環器	891	1,000	948	△52	94.8%
糖尿病	1,054	1,100	940	△160	85.5%
呼吸器	952	1,000	933	△67	93.3%
乳腺	969	1,200	862	△338	71.8%
婦人科	4,716	6,000	5,033	△967	83.9%
甲状腺	1,247	1,500	1,360	△140	90.7%
女性外来（更年期）	1,184	1,300	1,109	△191	85.3%
代謝	36	50	32	△18	64.0%
睡眠時無呼吸	359	600	388	△212	64.7%
その他	37	50	26	△24	52.0%

△印は減少を示す

クリニック担当健康診査他

検査・健診等項目	令和6年度 実施件数	令和7年度 計画件数	令和7年度 実施件数	対計画件数	
				件数増減	比率%
健康診査	1,286	1,500	1,349	△151	89.9%
胃がん検診	728	950	765	△185	80.5%
大腸がん検診	1,355	1,600	1,372	△228	85.8%
肺がん検診	1,413	1,650	1,419	△231	86.0%
子宮がん検診	851	1,000	814	△186	81.4%
乳がん検診	1,015	1,150	937	△213	81.5%
前立腺がん検診	238	300	264	△36	88.0%
肝炎ウイルス検診	296	350	345	△5	98.6%
ワクチン接種他	512	500	405	△95	81.0%
依頼検体検査	1,776	2,000	1,866	△134	93.3%
診断書発行等	273	500	448	△52	89.6%

△印は減少を示す

法人の運営体制の充実を図るための取組について

令和7年度においては、以下の取組を行った。

(1) 外部理事・監事の監督機能を支える実効的な情報提供体制

当法人では、外部役員が執行状況や財務動向を期中にわたり適時把握できるよう、定期的な情報共有によるサポート体制を構築している。

令和7年度の実績として、3月の理事会開催に先立つ1月の段階で、全外部役員に対し「事業の進捗状況」および「11月までの月次収支」を提示した。これにより、理事会当日に限らない活発な質疑応答の機会を早期に確保した。

さらに、ガバナンス向上の柱となる新規定の策定に際しては、草案の早期共有を通じて外部視点による意見を広く募り、専門的な知見を議案へ事前に反映させるプロセスを徹底した。

(2) 法改正に対応するための専門知識の習得

改正後の公益認定法の理解を図るため、業務執行理事及び事務局職員を中心に、外部のオンラインセミナーに参加した。

(3) 外部専門家の活用によるガバナンスの強化

公益法人のコンサルティング会社と契約し、監督官庁への手続の際に随時アドバイスを受けるなど、ガバナンスの充実を図った。

貸借対照表

令和08年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	4,530,869	6,633,147	▲2,102,278
銀行預金	1,789,372,819	1,301,231,575	488,141,244
現金預金合計	1,793,903,688	1,307,864,722	486,038,966
(2) その他流動資産			
未収入金	816,339,278	898,105,406	▲81,766,128
在庫品	81,139,344	55,731,180	25,408,164
仮払金	4,805,926	361,000	4,444,926
前払金	458,430	3,773,000	▲3,314,570
その他流動資産合計	902,742,978	957,970,586	▲55,227,608
流動資産合計	2,696,646,666	2,265,835,308	430,811,358
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	851,276,947	851,276,947	0
基本財産合計	851,276,947	851,276,947	0
(2) 特定資産			
70回記念事業準備資金	0	10,000,000	▲10,000,000
建物及び付属設備修繕積立	0	33,696,339	▲33,696,339
システム更新積立金	328,575,000	180,000,000	148,575,000
検査機器買替積立金	0	116,000,000	▲116,000,000
特定資産合計	328,575,000	339,696,339	▲11,121,339
(3) その他固定資産			
土地	103,105,833	103,105,833	0
銀行預金(定期預金)	60,000,000	60,000,000	0
什器備品	427,925,354	488,021,258	▲60,095,904
建物	754,729,752	747,329,265	7,400,487
建物附属設備	257,916,608	279,744,875	▲21,828,267
車輛運搬具	21,725,068	35,589,616	▲13,864,548
ソフトウェア	404,062,012	436,251,863	▲32,189,851
借室敷金	45,273,600	45,273,600	0
長期前払金	4,972,080	0	4,972,080
その他固定資産合計	2,079,710,307	2,195,316,310	▲115,606,003
固定資産合計	3,259,562,254	3,386,289,596	▲126,727,342
資産合計	5,956,208,920	5,652,124,904	304,084,016
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	51,986,583	50,880,847	1,105,736
未払金	311,828,807	438,827,482	▲126,998,675
未払消費税	30,334,750	37,473,000	▲7,138,250
預り金	29,382,532	15,254,608	14,127,924
仮受金	6,014,295	1,582,831	4,431,464
納税引当金	1,340,400	1,821,900	▲481,500
流動負債合計	430,887,367	545,840,668	▲114,953,301
負債合計	430,887,367	545,840,668	▲114,953,301
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
土地	851,276,947	851,276,947	0
指定正味財産合計	851,276,947	851,276,947	0
(うち基本財産への充当額)	(851,276,947)	(851,276,947)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	4,674,044,606	4,255,007,289	419,037,317
(うち特定資産への充当額)	(328,575,000)	(339,696,339)	(▲11,121,339)
正味財産合計	5,525,321,553	5,106,284,236	419,037,317
負債及び正味財産合計	5,956,208,920	5,652,124,904	304,084,016

正味財産増減計算書

令和07年04月01日から 令和08年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	385,169	0	385,169
特定資産運用益計	385,169	0	385,169
事業収益			
学校保健収益	870,372,848	838,968,435	31,404,413
地域保健収益	2,305,400,754	2,001,133,406	304,267,348
職域保健収益	2,396,062,783	2,467,929,360	▲71,866,577
クリニック収益	253,572,962	253,576,992	▲4,030
貸室料収益	6,989,124	6,989,124	0
事業収益計	5,832,398,471	5,568,597,317	263,801,154
その他収益			
受取利息	184,492	113,741	70,751
会費収入・肺癌会員会費	2,000,000	2,375,000	▲375,000
頒布収益	19,791,494	19,292,088	499,406
雑収益	11,306,693	15,044,815	▲3,738,122
その他収益計	33,282,679	36,825,644	▲3,542,965
経常収益計	5,866,066,319	5,605,422,961	260,643,358
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	2,897,934,876	2,806,326,643	91,608,233
給料手当	874,180,652	854,518,566	19,662,086
役員報酬	62,946,910	50,683,309	12,263,601
医師報酬	425,337,166	438,477,768	▲13,140,602
期末手当	454,583,871	470,813,842	▲16,229,971
諸手当	702,502,433	625,563,170	76,939,263
厚生費	378,383,844	366,269,988	12,113,856
資材費	893,696,640	828,001,306	65,695,334
検査資材費	140,599,318	148,426,559	▲7,827,241
検診資材費	597,374,867	503,077,460	94,297,407
外部委託費	155,722,455	176,497,287	▲20,774,832
対外活動費	344,840,540	321,596,545	23,243,995
健康教育費	16,023,176	15,916,571	106,605
会議費	16,151,038	3,649,251	12,501,787
旅費交通費	12,531,284	15,432,930	▲2,901,646
車輛運搬費	121,663,254	127,251,152	▲5,587,898
検診雑費	20,000,344	16,873,763	3,126,581
通信費	83,423,876	83,123,987	299,889
渉外費	921,555	577,408	344,147
広報費	11,938,980	19,164,759	▲7,225,779
調査研究費	54,385,966	35,447,623	18,938,343
交際費	7,801,067	4,159,101	3,641,966
事業運営費	591,080,376	573,716,825	17,363,551
消耗備品費	7,243,252	17,093,064	▲9,849,812
消耗品費	14,970,708	13,699,297	1,271,411
修繕費	237,526,157	222,757,694	14,768,463
印刷費	9,147,532	12,146,228	▲2,998,696
借室料	59,447,448	59,447,448	0
共用費	61,181,675	60,623,107	558,568
衛生費	48,798,569	49,278,051	▲479,482
公課費	94,973,788	83,024,709	11,949,079
職員研究費	8,864,365	8,515,414	348,951
リース費	2,354,608	1,753,456	601,152
レンタル料	21,605,495	21,435,388	170,107
雑費	24,966,779	23,942,969	1,023,810
対外活動費	255,242,099	211,126,315	44,115,784
支払利子	6,246,575	4,380,746	1,865,829
退職給付費用	55,725,544	48,679,424	7,046,120
企業年金積立金	193,121,980	157,770,745	35,351,235
支払寄付金	148,000	295,400	▲147,400

正味財産増減計算書

令和07年04月01日から 令和08年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
減価償却費	415,551,824	363,816,883	51,734,941
什器備品減価償却費	215,807,641	191,166,973	24,640,668
建物減価償却費	22,338,299	20,423,612	1,914,687
建物附属設備償却費	43,526,485	42,062,902	1,463,583
車輛運搬具減価償却費	13,864,548	22,961,869	▲9,097,321
ソフトウェア減価償却費	120,014,851	87,201,527	32,813,324
事業費計	5,398,346,355	5,104,584,517	293,761,838
管理費			
人件費	26,894,772	46,173,591	▲19,278,819
給与手当	6,162,401	9,504,251	▲3,341,850
役員報酬	9,908,310	20,401,276	▲10,492,966
期末手当	3,204,519	5,236,554	▲2,032,035
諸手当	4,952,184	6,957,729	▲2,005,545
厚生費	2,667,358	4,073,781	▲1,406,423
管理運営費	13,303,951	12,832,925	471,026
会議費	113,854	40,587	73,267
旅費交通費	88,338	171,649	▲83,311
通信費	588,085	585,969	2,116
交際費	54,994	46,259	8,735
消耗備品費	51,061	190,115	▲139,054
消耗品費	105,534	152,367	▲46,833
修繕費	1,674,405	222,982	1,451,423
印刷費	64,485	135,095	▲70,610
借室料	8,882,952	8,882,952	0
共用費	431,290	674,271	▲242,981
衛生費	343,998	548,087	▲204,089
公課費	497,563	563,661	▲66,098
職員研究費	62,489	94,713	▲32,224
リース費	16,597	19,503	▲2,906
レンタル料	152,305	238,412	▲86,107
雑費	176,001	266,303	▲90,302
管理諸支出金	1,924,268	1,754,781	169,487
企業年金積立金	1,361,384	1,754,781	▲393,397
退職給付費用	562,884	0	562,884
管理費計	42,122,991	60,761,297	▲18,638,306
経常費用計	5,440,469,346	5,165,345,814	275,123,532
評価損益等調整前当期経常増減額	425,596,973	440,077,147	▲14,480,174
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	425,596,973	440,077,147	▲14,480,174
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益			
前期損益修正益	260,000	755,900	▲495,900
前期損益修正益計	260,000	755,900	▲495,900
経常外収益計	260,000	755,900	▲495,900
(2) 経常外費用			
固定資産除去損			
固定資産除去損	5,479,256	5,696,215	▲216,959
固定資産除去損計	5,479,256	5,696,215	▲216,959
前期損益修正損			
前期損益修正損	0	260,000	▲260,000
前期損益修正損計	0	260,000	▲260,000
経常外費用計	5,479,256	5,956,215	▲476,959
当期経常外増減額	▲5,219,256	▲5,200,315	▲18,941
税引前当期一般正味財産増減額	420,377,717	434,876,832	▲14,499,115
納税引当金繰入額	1,340,400	1,821,900	▲481,500
当期一般正味財産増減額	419,037,317	433,054,932	▲14,017,615
一般正味財産期首残高	4,255,007,289	3,821,952,357	433,054,932
一般正味財産期末残高	4,674,044,606	4,255,007,289	419,037,317
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,276,947	851,276,947	0
指定正味財産期末残高	851,276,947	851,276,947	0
III 正味財産期末残高	5,525,321,553	5,106,284,236	419,037,317

正味財産増減計算書内訳表

令和07年04月01日から 令和08年03月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引等消去	合計
	公衆衛生事業	公2	公益目的共通	小計	検査事業	地域医療事業	施設貸与事業	収益など共通	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益												
特定資産受取利息	385,169	0	0	385,169	0	0	0	0	0	0	0	385,169
特定資産運用益計	385,169	0	0	385,169	0	0	0	0	0	0	0	385,169
事業収益												
学校保健収益	870,372,848	0	0	870,372,848	0	0	0	0	0	0	0	870,372,848
地域保健収益	2,305,400,754	0	0	2,305,400,754	0	0	0	0	0	0	0	2,305,400,754
職域保健収益	2,396,062,783	0	0	2,396,062,783	0	0	0	0	0	0	0	2,396,062,783
クリニック収益	0	0	0	0	253,572,962	0	0	253,572,962	0	253,572,962	0	253,572,962
貸室料収益	0	0	0	0	0	6,989,124	0	6,989,124	0	6,989,124	0	6,989,124
事業収益計	5,571,836,385	0	0	5,571,836,385	0	253,572,962	6,989,124	0	260,562,086	0	0	5,832,398,471
その他収益												
受取利息	184,492	0	0	184,492	0	0	0	0	0	0	0	184,492
会費収入・肺癌会員会費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000
頒布収益	19,791,494	0	0	19,791,494	0	0	0	0	0	0	0	19,791,494
雑収益	11,306,693	0	0	11,306,693	0	0	0	0	0	0	0	11,306,693
その他収益計	33,282,679	0	0	33,282,679	0	0	0	0	0	0	0	33,282,679
経常収益計	5,605,504,233	0	0	5,605,504,233	0	253,572,962	6,989,124	0	260,562,086	0	0	5,866,066,319
(2) 経常費用												
事業費												
給料手当	829,283,156	0	0	829,283,156	0	44,897,496	0	0	44,897,496	0	0	874,180,652
役員報酬	58,794,162	0	0	58,794,162	0	4,152,748	0	0	4,152,748	0	0	62,946,910
医師報酬	404,495,646	0	0	404,495,646	0	20,841,520	0	0	20,841,520	0	0	425,337,166
期末手当	431,236,663	0	0	431,236,663	0	23,347,208	0	0	23,347,208	0	0	454,583,871
諸手当	666,422,247	0	0	666,422,247	0	36,080,186	0	0	36,080,186	0	0	702,502,433
厚生費	358,950,233	0	0	358,950,233	0	19,433,611	0	0	19,433,611	0	0	378,383,844
検査資材費	140,599,318	0	0	140,599,318	0	0	0	0	0	0	0	140,599,318
検診資材費	568,103,504	0	0	568,103,504	0	29,271,363	0	0	29,271,363	0	0	597,374,867
外部委託費	148,092,057	0	0	148,092,057	0	7,630,398	0	0	7,630,398	0	0	155,722,455
健康教育費	16,023,176	0	0	16,023,176	0	0	0	0	0	0	0	16,023,176
会議費	15,321,528	0	0	15,321,528	0	829,510	0	0	829,510	0	0	16,151,038
旅費交通費	11,887,682	0	0	11,887,682	0	643,602	0	0	643,602	0	0	12,531,284
車輿運搬費	121,663,254	0	0	121,663,254	0	0	0	0	0	0	0	121,663,254
検診雑費	19,020,327	0	0	19,020,327	0	980,017	0	0	980,017	0	0	20,000,344
通信費	81,491,601	0	0	81,491,601	0	1,932,275	0	0	1,932,275	0	0	83,423,876
渉外費	921,555	0	0	921,555	0	0	0	0	0	0	0	921,555
広報費	11,353,970	0	0	11,353,970	0	585,010	0	0	585,010	0	0	11,938,980
調査研究費	54,385,966	0	0	54,385,966	0	0	0	0	0	0	0	54,385,966
交際費	7,400,407	0	0	7,400,407	0	400,660	0	0	400,660	0	0	7,801,067
消耗備品費	6,871,241	0	0	6,871,241	0	372,011	0	0	372,011	0	0	7,243,252
消耗品費	14,201,820	0	0	14,201,820	0	768,888	0	0	768,888	0	0	14,970,708
修繕費	232,024,544	0	0	232,024,544	0	5,501,613	0	0	5,501,613	0	0	237,526,157
印刷費	8,677,718	0	0	8,677,718	0	469,814	0	0	469,814	0	0	9,147,532
借室料	59,447,448	0	0	59,447,448	0	0	0	0	0	0	0	59,447,448
共用費	58,039,413	0	0	58,039,413	0	3,142,262	0	0	3,142,262	0	0	61,181,675
衛生費	46,292,298	0	0	46,292,298	0	2,506,271	0	0	2,506,271	0	0	48,798,569
公課費	87,714,440	0	0	87,714,440	0	6,844,703	414,645	0	7,259,348	0	0	94,973,788
職員研究費	8,409,096	0	0	8,409,096	0	455,269	0	0	455,269	0	0	8,864,365
リース費	2,233,677	0	0	2,233,677	0	120,931	0	0	120,931	0	0	2,354,608
レンタル料	20,495,847	0	0	20,495,847	0	1,109,648	0	0	1,109,648	0	0	21,605,495
雑費	23,684,498	0	0	23,684,498	0	1,282,281	0	0	1,282,281	0	0	24,966,779
支払利子	5,940,493	0	0	5,940,493	0	306,082	0	0	306,082	0	0	6,246,575
退職給付費用	50,040,413	0	0	50,040,413	0	5,685,131	0	0	5,685,131	0	0	55,725,544
企業年金積立金	183,203,328	0	0	183,203,328	0	9,918,652	0	0	9,918,652	0	0	193,121,980
支払寄付金	148,000	0	0	148,000	0	0	0	0	0	0	0	148,000
什器備品減価償却費	205,233,067	0	0	205,233,067	0	10,574,574	0	0	10,574,574	0	0	215,807,641
建物減価償却費	19,009,893	0	0	19,009,893	0	2,948,655	379,751	0	3,328,406	0	0	22,338,299
建物附属設備償却費	41,393,687	0	0	41,393,687	0	2,132,798	0	0	2,132,798	0	0	43,526,485
車輿運搬具減価償却費	13,864,548	0	0	13,864,548	0	0	0	0	0	0	0	13,864,548
ソフトウェア減価償却費	114,134,123	0	0	114,134,123	0	5,880,728	0	0	5,880,728	0	0	120,014,851
事業費計	5,146,506,044	0	0	5,146,506,044	0	251,045,915	794,396	0	251,840,311	0	0	5,398,346,355
管理費												
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,162,401	0	6,162,401
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,908,310	0	9,908,310
期末手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,204,519	0	3,204,519
諸手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,952,184	0	4,952,184
厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,667,358	0	2,667,358
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,854	0	113,854
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88,338	0	88,338
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	588,085	0	588,085
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,994	0	54,994
消耗備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,061	0	51,061
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,534	0	105,534
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,674,405	0	1,674,405
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,485	0	64,485
借室料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,882,952	0	8,882,952
共用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	431,290	0	431,290
衛生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	343,998	0	343,998
公課費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	497,563	0	497,563
職員研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,489	0	62,489
リース費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,597	0	16,597
レンタル料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,305	0	152,305
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176,001	0	176,001
企業年金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,361,384	0	1,361,384
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	562,884	0	562,884
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,122,991	0	42,122,991
経常費用計	5,146,506,044	0	0	5,146,506,044	0	251,045,915	794,396	0	251,840,311	42,122,991	0	5,440,469,346
評価損益等調整前当期経常増減額	458,998,189	0	0	458,998,189	0	2,527,047	6,194,728	0	8,721,775	-42,122,991	0	425,596,973
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	458,998,189	0	0	458,998,189	0	2,527,047	6,194,728	0	8,721,775	-42,122,991	0	425,596,973
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
前期損益修正益												
前期損益修正益	0	0	0	0	0	260,000	0	0	260,000	0	0	260,000
前期損益修正益計	0	0	0	0	0	260,000	0	0	260,000	0	0	260,000
経常外収益計	0	0	0	0	0	260,000	0	0	260,000	0	0	260,000
(2) 経常外費用												
固定資産除去損												
固定資産除去損	5,479,256	0	0	5,479,256	0	0	0	0	0	0	0	5,479,256
固定資産除去損計	5,479,256	0	0	5,479,256	0	0	0	0	0	0	0	5,479,256
経常外費用計	5,479,256	0	0	5,479,256	0	0	0	0	0	0	0	5,479,256
当期経常外増減額	5,479,256	0	0	5,479,256	0	260,000	0	0	260,000	0	0	5,219,256
他会計振替(収益から公益へ)	3,508,340	0										

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及びソフトウェア並びに平成28年4月1日以降取得の建物付属設備、構築物は法人税法に定める定額法、それ以外は定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

該当事項なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税などの会計処理

消費税の処理は税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	851,276,947	0	0	851,276,947
小 計	851,276,947	0	0	851,276,947
特定資産				
70回記念事業準備資金	10,000,000	0	10,000,000	0
建物等修繕積立	33,696,339	0	33,696,339	0
システム更新積立金	180,000,000	200,000,000	51,425,000	328,575,000
検査機器等買替積立金	116,000,000	0	116,000,000	0
小 計	339,696,339	200,000,000	211,121,339	328,575,000
合 計	1,190,973,286	200,000,000	211,121,339	1,179,851,947

公益充実資金は当法人の公益目的事業の継続的・安定的実施を目的とした、中期計画に基づく積立資産である。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	851,276,947	(851,276,947)	(0)	(0)
小 計	851,276,947	(851,276,947)	(0)	—
特定資産				
70回記念事業準備資金	0	(0)	(0)	(0)
建物等修繕積立	0	(0)	(0)	(0)
システム更新積立金	328,575,000	(0)	(328,575,000)	(0)
検査機器等買替積立金	0	(0)	(0)	(0)
小 計	328,575,000	(0)	(328,575,000)	(0)
合 計	1,179,851,947	(851,276,947)	(328,575,000)	(0)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,138,537,408	383,807,656	754,729,752
建物附属設備	864,517,772	606,601,164	257,916,608
車輛運搬具	316,735,000	295,009,932	21,725,068
什器備品	1,540,901,356	1,112,976,002	427,925,354
ソフトウェア	686,814,100	282,752,088	404,062,012
合 計	4,547,505,636	2,681,146,842	1,866,358,794

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	816,339,278		816,339,278
合 計	816,339,278	0	816,339,278

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合は除く。)などの偶発債務

なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計	0	0	0

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし
14. 関連当事者との取引の内容
なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
なし
16. 重要な後発事象
なし
17. その他
なし

財 産 目 録

令和08年03月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	現金	手許有高	4,530,869
	銀行預金	三井住友銀行他	1,789,372,819
	三井住友 新宿通 当座		983,437,610
	みずほ 市ヶ谷 当座		342,203,945
	みずほ 四谷 当座		189,072,431
	三井住友 飯田橋 当座		74,717,817
	三井住友 新宿通 普通(ク)		121,870,040
	三菱UFJ 市ヶ谷 普通		2,600,502
	三井住友 新宿通 普通(特)		75,470,474
	現金預金合計		
その他流動資産	未収入金	大日本印刷他	816,339,278
	子宮がん細胞診		17,707,100
	組織診検査		2,214,000
	拡大新生児スクリーニング		9,199,092
	未収入金		787,219,086
	在庫品	検査検診用資材他	81,139,344
	仮払金	会議費	4,805,926
	前払金	駐車場賃料	458,430
その他流動資産合計			902,742,978
流動資産合計			2,696,646,666
(固定資産)			
基本財産	土地	1685.49㎡(約511坪)	851,276,947
	基本財産合計		851,276,947
特定資産	システム更新積立金		328,575,000
	特定資産合計		328,575,000
その他固定資産	土地	503.94㎡(約153坪)	103,105,833
	銀行預金(定期預金)		60,000,000
	什器備品	X線装置、血液分析装置他	427,925,354
	建物	総面積4,763㎡(1,443坪)	754,729,752
	建物附属設備	空調、照明施設等	257,916,608
	車輛運搬具	レントゲン検診車7台	21,725,068
	ソフトウェア	コンピュータソフト	404,062,012
	借室敷金	日本福音ルーテル協会	45,273,600
	長期前払金	火災保険料	4,972,080
その他固定資産合計			2,079,710,307
固定資産合計			3,259,562,254
資産合計			5,956,208,920
(流動負債)			
	買掛金	メディセオ他	51,986,583
	未払金	NECネクサソリューション他	311,828,807
	未払消費税	令和7年度消費税確定分	30,334,750
	預り金	3月源泉所得税他	29,382,532
	仮受金	慶應義塾大学健康保険組合他	6,014,295
	納税引当金	令和7年度法人税等	1,340,400
	流動負債合計		
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			430,887,367
正味財産			5,525,321,553